

令和6年3月期 決算情報（連結）

令和6年6月7日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 URL <https://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 前川 秀 和
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	1,077,088	10.2	9,999	—	13,212	725.3	10,611	2,607.1
5年3月期	977,080	△ 26.5	△ 453	—	1,600	△ 80.0	392	△ 94.1

(注) 包括利益 6年3月期 16,422 百万円 (119.0 %) 5年3月期 7,497 百万円 (△ 21.8 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	111.70	—	4.4	0.6	0.9
5年3月期	4.13	—	0.2	0.1	△ 0.0

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 352 百万円 5年3月期 292 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	2,532,314	249,994	9.9	2,629.36
5年3月期	2,027,877	233,571	11.5	2,456.53

(参考) 自己資本 6年3月期 249,789 百万円 5年3月期 233,370 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	△ 171,202	△ 28,804	417,661	558,465
5年3月期	△ 315,820	△ 31,582	348,467	340,808

2. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,952,471	5,740	5,929	5,014	52.78

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有	・	<input type="checkbox"/> 無
② ①以外の会計方針の変更	：	有	・	<input type="checkbox"/> 無
③ 会計上の見積りの変更	：	有	・	<input type="checkbox"/> 無
④ 修正再表示	：	有	・	<input type="checkbox"/> 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	95,000,000 株	5年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	6年3月期	— 株	5年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	6年3月期	95,000,000 株	5年3月期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	1,049,609	10.1	4,342	—	8,608	—	7,295	—
5年3月期	953,256	△ 27.2	△ 3,056	—	△ 984	—	△ 1,042	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
6年3月期	76.79
5年3月期	△ 10.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	2,506,604	201,879	8.1	2,125.04
5年3月期	2,009,789	194,474	9.7	2,047.10

(参考) 自己資本 6年3月期 201,879 百万円 5年3月期 194,474 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
	I 経営成績等の状況の概要	2
	II キャッシュ・フローの状況	6
第2	企業集団の状況	7
第3	経営方針	9
第4	連結財務諸表	
	I 連結貸借対照表	11
	II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	(連結損益計算書)	13
	(連結包括利益計算書)	14
	III 連結株主資本等変動計算書	15
	IV 連結キャッシュ・フロー計算書	17
第5	個別財務諸表	
	I 貸借対照表	18
	II 損益計算書	22
	III 株主資本等変動計算書	24

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えています。このような経済情勢の下で、高速道路の料金収入やサービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」といいます。）の売上についても概ねコロナ禍前の水準に回復しました。

一方で、記録的な大雨、台風によって当社管内の高速道路に発生した災害の影響や、度重なる大雪の影響により、通行止め等の通行の制限を余儀なくされました。また、令和5年9月5日に山陽自動車道（播磨ジャンクション～赤穂インターチェンジ）下り線の尼子山トンネル内において発生した関係車両32台に及ぶ車両火災により、トンネル構造物が甚大な損傷を受け長期間の通行止めを余儀なくされましたが、24時間体制で復旧を進め、12月15日に通行止めを解除するなど、当社グループの総力を結集し交通の確保に尽力しました。

こうした経営環境のなかで当社グループは、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供するとともに、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもと、安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

その結果、当連結会計年度の通行台数は、前期比2.8%増となり、料金収入は、前期比4.3%増（761,305百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開していますが、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴うお客さまの立寄り数の回復の影響もあり、店舗及びガステーションの売上は前期比10.4%増の174,884百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,077,088百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業費用は1,067,088百万円（同9.2%増）、営業利益は9,999百万円（前連結会計年度は営業損失453百万円）、経常利益は13,212百万円（同経常利益1,600百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10,611百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益392百万円）となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」（令和元年9月国土交通省）を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」（その後の協定変更を含みます。）並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業に関して、令和5年9月に山陽自動車道（播磨ジャンクション～赤穂インターチェンジ）下り線の尼子山トンネル内において火災が発生し、トンネル構造物に甚大な損傷が生じました。24時間体制で復旧作業に取り組むとともに、通行止め期間中に中国自動車道への迂回にご協力いただいたお客さまへのSA・PA割引クーポン（通称「みちトク迂回クーポン」）の提供などの施策により広域迂回を促進することで、一般道の混雑緩和に取り組みました。令和5年7月には、梅雨前線の影響により当社が管理する高速道路の複数箇所土砂崩れ等の被害が生じましたが、速やかに応急復旧のうえ交通確保を行いました。特に、大分自動車道（朝倉インターチェンジ～杷木インターチェンジ）では、区域外からの土砂及び濁水の流入に伴う通行止めが生じましたが、速やかな応急復旧により早期の通行止め解除に取り組みました。また、令和5年5月のG7広島サミット開催にあたり、警察等の関係機関と連携しながら、各国の首脳等の移動に伴う交通規制、標識取替や舗装補修、不審者・不審物への防犯強化のための樹木伐採や休憩施設ゴミ箱透明化、お客さまへの情報提供等に協力しました。

高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業に加え、関西都市圏の事業を推進しました。

中国自動車道（中国池田インターチェンジ～神戸ジャンクション）においては、交通混雑期を除き、終日車線規制により4車線運用をしながら床版取替を実施しました。これらの工事においては、テレビCMやリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的に行うなど、関係機関と連携しながら、工事中の社会的影響を最小化させるよう取り組みました。

また、令和5年1月に定期点検や詳細調査の実施により新たに判明した更新が必要な箇所について「高速道路の更新計画（概略）」として取りまとめた内容の具体化を進め、令和6年1月に「高速道路の更新計画」として公表を行いました。

平成28年4月に発生した熊本地震以降、既に完了している落橋・倒壊を防止する対策に加え、橋としての機能を速やかに回復させるために必要な対策として更なる耐震補強を推進しており、大規模地震発生確率の高い地域を中心に事業進捗を図っています。

今後の耐震補強対策をより効率的かつ確実に進めるため、令和6年1月に「高速道路の耐震補強実施計画」を策定し公表しました。

交通安全対策については、より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等、引き続き交通安全対策に取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えてワイヤロープの設置や長大橋・トンネル区間に区画柵の試行設置を進めているほか、逆走による重大事故ゼロの実現のため、行先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を実施しています。道路の劣化を進行させる要因の一つである重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、指導及び取り締まりに引き続き取り組みました。また、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び株式会社エフエム大阪と共同で進めている、“ながら運転撲滅活動”（通称「SNDプロジェクト」）により交通安全啓発活動への取組みを推進しました。さらに、SA・PAにおける大型車駐車エリアの混雑緩和を目的として、従来より実施している大型車駐車マスの拡充や、新たな取組みとして短時間限定駐車マスの実証実験を実施しています。

上記の取組みに加え、高速道路資産を確実に点検し正確に健全性を把握するため、高解像度カメラや、赤外線カメラを活用した点検に取り組みむとともに、構造物点検の更なる効率化を図ることを目的に無人航空機（UAV）で撮影した動画による鋼橋の点検を導入しました。また、タブレット端末を使用した点検結果の記録に取り組みむなど、点検から補修までの一連のサイクルである「保全事業システム」の高度化、効率化を推進しました。

通行料金については、周遊割引（ドライブパス）を各支社において企画し、自治体イベントに併せた期間限定企画や観光施設等と連携したセット企画の販売を実施しました。また、既存のシステム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施できるようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築を推進しました。さらに、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化に向け、令和5年4月から新名神高速道路 茨木千提寺料金所他10箇所を、令和6年3月から名神高速道路 瀬田西料金所他16箇所をETC専用料金所として運用開始するとともに、車載器購入助成キャンペーンを実施しました。

京都縦貫自動車道（宮津天橋立インターチェンジ～丹波インターチェンジ）については、令和5年4月1日に京都府道路公社から当社へ移管され、新たな料金に移行しました。

その他、交通混雑期における渋滞の激化を避ける取組みとして、国土交通省からの依頼を受け、昨年度に引き続き、令和5年度のゴールデンウィーク、お盆及び年末年始に休日割引を適用しないこととしました。

災害対応力の強化については、近年、災害が広域化・激甚化しており、当社管内の高速道路においても毎年災害が発生していることを踏まえ、災害発生時に迅速な対応ができるよう、令和3年度に本社にて策定した事業継続計画（災害対応編）を基に、各支社・事務所・グループ会社においても事業継続計画（災害対応編）を策定するとともに、陸上自衛隊第3師団と関西支社との間において、災害発生時の連携に関する確認書を締結しました。

また、発災直後の早期の道路機能確保のため中央分離帯の開開口部やジャンクション等の土工部ランプ部の拡幅を行うことでスムーズな対面通行が可能となるなどの将来に備えた最適な構造（最適管理構造）の計画策定や、災害時の活動状況について広く理解を得るため、被災状況や活動状況等をSNSを用いて積極的に発信する取り組みを行いました。

冬季の高速道路の安全・安心については、令和5年1月に新名神高速道路で発生した大雪に伴う大規模な車両滞留の教訓を踏まえ、道路利用者や地域の安全・安心の確保、東西幹線物流への影響の軽減を図るため、関係機関と共同して雪害対応についてとりまとめるとともに、「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」という基本方針のもと、幅広い事前の外出自粛・広域迂回等の呼びかけや関係機関と連携した躊躇ない広範囲での予防的な通行規制を実施するとともに、早期交通確保に向けた集中除雪の実施やSNS等各種ツールを用いた情報の発信に努めました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実に努めました。

4車線化では、令和5年8月9日に岡山自動車道（有漢インターチェンジ～北房ジャンクション）の一部が完成しました。

また、松山自動車道 東温スマートインターチェンジが完成し、令和6年3月23日に供用を開始しました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため各支社安全協議会において「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催しました。また、発注者による安全確認や啓発活動を通して、工事受注者の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

新たな事業として、令和5年9月8日に中国自動車道 加計スマートインターチェンジ他1箇所のスマートインターチェンジ及び地域活性化インターチェンジの池武当インターチェンジ（仮称）、令和6年3月27日に名神湾岸連絡線（西宮～西宮浜）の有料道路事業及び東九州自動車道（末吉財部インターチェンジ～国分インターチェンジ）他5区間の4車線化について事業許可を受けました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,031,486百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業費用は1,026,876百万円（同9.2%増）となり、営業利益は4,610百万円（前連結会計年度は営業損失2,871百万円）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は8,694百万円（前連結会計年度比38.0%増）、営業費用は8,676百万円（同37.7%増）となり、営業利益は18百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

（SA・PA事業）

SA・PA事業においては、新しい価値を提供するSA・PAの進化を目指し、自社アプリを介したお客さまの行動・購買データの分析による最適な販促活動の実施など、お客さまの“推し”となるSA・PAエリアの創造や、新たな体験と感動の提案に取り組みました。

令和5年5月には中国自動車道 安佐サービスエリア（上り線・下り線）のシャワーステーションが新規オープンし、昨年度の24時間営業のコンビニエンスストアの営業開始に続き、物流支援の観点から利便性の向上に向けた取組みを進めており、より多くのお客さまにご利用いただけるようになりました。また、無人パーキングエリアにおける使いやすさの改善及びサービスの向上の取組みの一環として、令和5年11月に東九州自動車道 大分松岡パーキングエリア（上り線・下り線）に24時間営業のコンビニエンスストアが新規オープンしました。

また、地域とともに発展するSA・PAを目指し、九州自動車道 古賀サービスエリア（上り線）に全国の高速度道路のサービスエリア初、九州地方初の「ふるさと納税自販機」を設置しました。また、宮崎県延岡市他4自治体への誘客を図ることを目的に、サービスエリア等にてそれぞれの地域で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機を設置し、偶発性と体験性を演出するクルマ旅キャンペーン（旅っちゃ）を開催するなど、地域との連携・共創を推進しました。

その他、山陽自動車道 宮島サービスエリア（下り線）において、任天堂株式会社のキャラクターである「ピクミン」をテーマにした「ピクミンテラスin宮島SA」を令和5年12月から期間限定で開催しています。

その結果、当連結会計年度の営業収益は31,190百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業費用は26,427百万円（同4.7%増）となり、営業利益は4,762百万円（前連結会計年度は営業利益1,716百万円）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラックターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を行いました。

米国においては、子会社であるNEXCO-West USA, Inc.を通じて非破壊検査点検事業に取り組みました。インドネシアにおいては、出資先である同国の高速道路運営会社PT Margautama Nusantara（マルガウタマ ヌサンタラ）等に対し、当社からの出向社員が技術指導等を行い、道路維持管理の品質向上及び新規建設事業の施工計画における安全性の確保に寄与しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は7,802百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業費用は7,158百万円（同7.2%減）となり、営業利益は644百万円（同12.7%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ504,437百万円増加し、2,532,314百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ488,014百万円増加し、2,282,320百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,422百万円増加し、249,994百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、9.9%となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

(単位：億円)

		令和7年3月期 予想	令和6年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	18,970	10,314	8,655
	うち料金収入	7,317	7,613	△296
	うち道路資産完成高	11,654	2,659	8,994
	関連事業	554	456	98
	うちSA・PA事業	329	311	16
	計	19,525	10,770	8,753
営業利益	高速道路事業	8	46	△37
	関連事業	49	53	△4
	うちSA・PA事業	42	47	△5
	計	57	99	△42
経常利益		59	132	△72
親会社株主に帰属する当期純利益		50	106	△55

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は558,465百万円（前連結会計年度比63.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は171,202百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。これは主に、減価償却費32,120百万円に加え、仕入債務の増加額69,806百万円の資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額271,173百万円の資金の使用があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は28,804百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資28,635百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は417,661百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得685,242百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用265,911百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額265,909百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本イノベーションズ㈱、NEXCO西日本情報テクノロジー㈱、㈱NEXCOシステムソリューションズ、㈱高速道路総合技術研究所、高速道路トールテクノロジー㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、高速道路維持管理用システム等の開発・運用及びITインフラ、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金收受機械保守等の業務です。

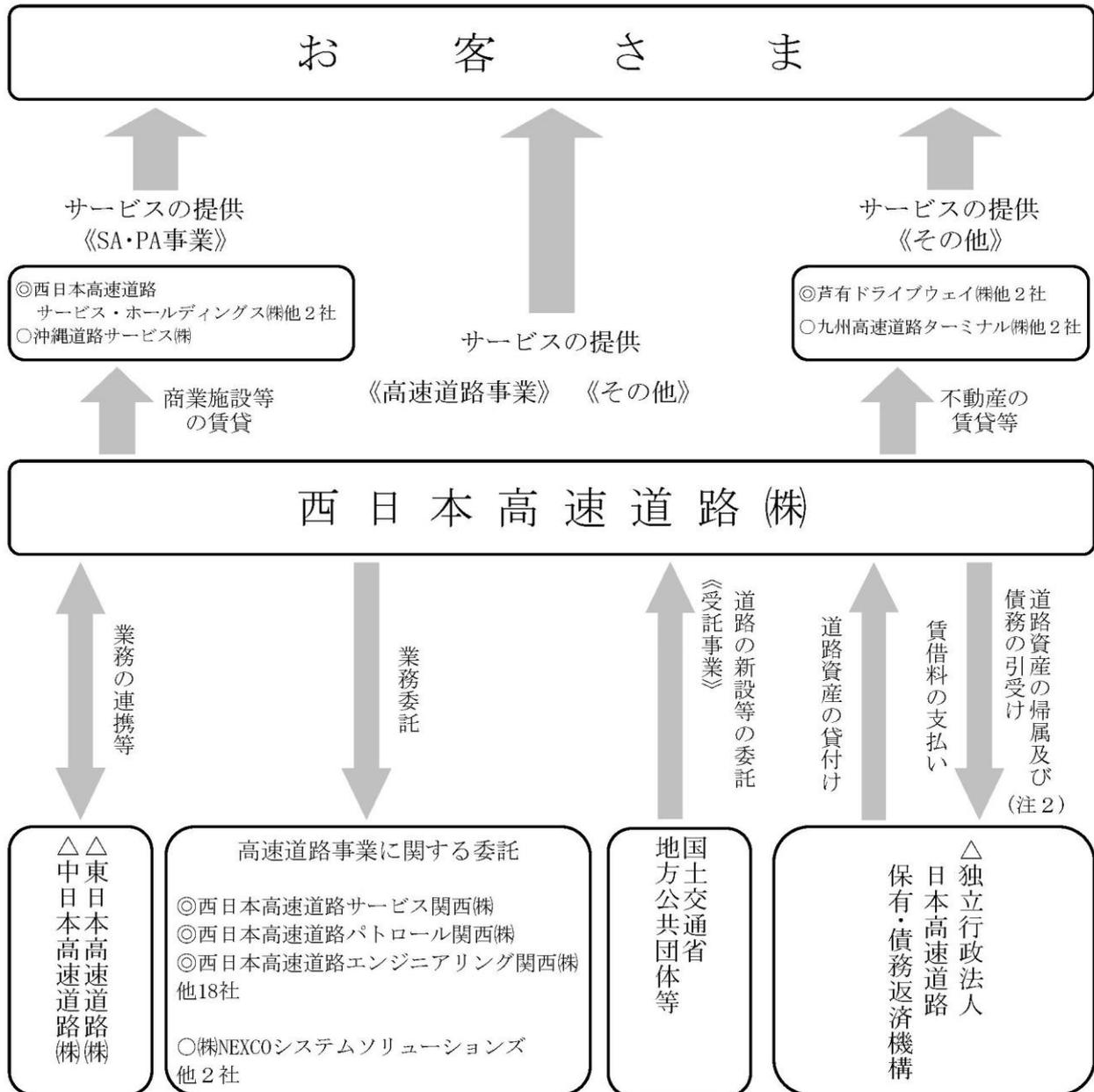
(SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します。』

2 会社としての取組み

当社グループは、リスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献するとともに、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に進めていきます。

○災害対応力の強化

防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災対策業務必携を逐次更新し、その後の災害時の対応等に反映しています。これにより、防災体制構築時の業務の標準化・効率化や社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献していきます。

今後は、事業継続計画（災害対応編）を踏まえ、災害時における的確かつ弾力的（臨機）な判断及び対応力を向上させることを目的に、必要に応じた社内規程等の改訂及び年間の気象や異動タイミング等に合わせた適時の防災訓練を行うなど、引き続き当社グループにおける災害対応力の更なる強化や、危機対応力の向上を図っていきます。

○高速道路の安全・安心

高速道路ネットワーク機能を将来にわたり維持していくため、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに、高速道路リニューアルプロジェクトに継続して取り組んでいきます。また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急輸送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないように橋脚や支承部の補強・交換等により更なる耐震対策を進めていきます。

これらにより、当社グループ一丸となり高速道路の安全・安心を追求していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支えてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進していきます。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、京奈和自動車道（大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション））等の新規建設区間の整備を着実に推進していきます。また、将来の後続車無人隊列走行システム（東京～大阪間）の商業化などによる生産性の向上や、安全で円滑な走行空間の確保の観点から新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～天津ジャンクション、天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ及び八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化を推進していきます。併せて、4車線化においては、東九州自動車道（隼人道路（隼人東インターチェンジ～隼人西インターチェンジ））、西九州自動車道（佐世保道路（佐々インターチェンジ～佐世保大塔インターチェンジ））などのほか、高速道路における安全・安心基本計画に基づき事業化された4車線化区間の整備を推進していきます。

○工事の安全対策の強化

「重大事故リスクマネジメントシステム」を継続的に運用するため、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」、「社員教育」を実施し、受発注者一体となって工事安全管理に努め、重大事故の撲滅を目指していきます。

○顧客体験価値を高める

SA・PAでは、店舗運営等における業務効率化と「選択と集中」による店舗への効率的な投資により収益

性の向上を図るとともに、「ここにしかない出逢い」を演出し、お客さま「推し」のSA・PAを創造していきます。また、デジタル技術等を活用し、お客さまを深く理解したうえで、一人ひとりに寄り添った新たなサービスや店舗づくりを推進していきます。

地域と連携した観光振興や無人パーキングエリアへの店舗設置等を通じて、SA・PAを活用した地域の賑わい創出、お客さまの更なる利便性向上に努めていきます。

また、産学官との連携による地域の魅力向上や誘客等、地域の皆様と連携したイノベティブな取組みを広げ、地域の発展により貢献していきます。

○働き方改革、生産性向上及び技術力向上に向けた取組み

高速道路は我が国の大動脈として生活及び経済活動に欠かせない重要インフラであり、これまで以上の安全・安心に向けた社会的役割を果たしていくことが求められているなかで、高速道路における安全・安心と社員の健康及び安全の両立が重要な経営課題です。新設事業や4車線化事業のほか、リニューアルプロジェクトの本格化など、事業量の増大が見込まれ、事業執行と経営資源のバランスを図るため、事業優先順位を明らかにし、現場支援のための人員配置等による業務執行体制の更なる強化、生産性向上への取組み及びシステムによる労働時間の正確な把握の徹底を図るとともに、柔軟な労働時間制度や出産・育児・介護等の休暇制度の充実等により、社員の多様な働き方を支援し、すべての社員が活躍できる環境を整えていきます。

加えて、デジタル技術などを駆使して生産性の向上を図るとともに、日々進化し多様化する技術に対応したプロフェッショナルエンジニアの育成や、お客さまニーズの高度化を見据えた新たな価値を創出するイノベティブな人材の育成に努めていきます。

また、「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」というダイバーシティ推進ビジョンのもと、女性や高齢者等多様な人材の活躍を促進するとともに、社員一人ひとりが自律・成長することにより、会社を取り巻く様々な環境の変化にしなやかに対応できる組織を目指して、社員意識への働きかけと、社員のライフスタイルの変化に応じた仕事と家庭の両立に資する制度等の構築や環境整備の両面から、ダイバーシティ推進に向けた取組みを継続していきます。あわせて、社会における人権意識の高まりにより人権に対する企業の責任がより強く求められていることから、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる人権侵害をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

先進デジタル技術の急速な進歩による経営環境の変化に柔軟に対応するため策定した、デジタルトランスフォーメーション戦略「NEW ACE DXs」により、AIによる画像分析や、無人航空機（UAV）を活用した3次元測量等のデジタル技術により、品質・安全管理の強化や現場管理の効率化を図るとともに、業務の効率化に向けた技術基準の整備、グループ全体でのシステムの有効活用、その他社内業務における電子化の推進を行うなど、デジタル技術を駆使した生産性の向上に取り組んでいきます。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,808	185,470
高速道路事業営業未収入金	110,518	138,805
短期貸付金	55	38,067
有価証券	75,000	335,000
仕掛道路資産	1,153,185	1,426,315
その他	107,171	90,853
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	1,711,721	2,214,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,922	150,487
減価償却累計額	△57,749	△61,981
減損損失累計額	△405	△560
建物及び構築物（純額）	88,767	87,945
機械装置及び運搬具	225,894	234,871
減価償却累計額	△154,884	△167,630
減損損失累計額	△0	△11
機械装置及び運搬具（純額）	71,008	67,230
土地	84,882	84,713
その他	50,984	51,051
減価償却累計額	△27,681	△28,492
減損損失累計額	△3	△3
その他（純額）	23,299	22,555
有形固定資産合計	267,958	262,445
無形固定資産	19,056	22,926
投資その他の資産		
長期前払費用	4,900	5,150
退職給付に係る資産	1,404	2,374
その他	21,521	23,339
貸倒引当金	△154	△141
投資その他の資産合計	27,672	30,722
固定資産合計	314,687	316,095
繰延資産	1,467	1,723
資産合計	2,027,877	2,532,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	296,696	367,650
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払法人税等	1,226	3,492
ETCマイレージサービス契約負債	8,848	9,016
受託業務契約負債	4,725	5,745
その他の契約負債	19	113
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	4,464	4,599
その他	47,230	44,827
流動負債合計	363,253	435,486
固定負債		
道路建設関係社債	1,105,000	1,505,000
道路建設関係長期借入金	238,719	259,049
長期借入金	1	—
役員退職慰労引当金	319	346
退職給付に係る負債	54,583	48,693
その他	32,428	33,744
固定負債合計	1,431,052	1,846,834
負債合計	1,794,305	2,282,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	130,000	140,612
株主資本合計	232,998	243,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	423
為替換算調整勘定	32	39
退職給付に係る調整累計額	92	5,715
その他の包括利益累計額合計	371	6,178
非支配株主持分	201	205
純資産合計	233,571	249,994
負債・純資産合計	2,027,877	2,532,314

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益	977,080	1,077,088
営業費用		
道路資産賃借料	515,836	540,681
高速道路等事業管理費及び売上原価	415,689	479,789
販売費及び一般管理費	46,007	46,617
営業費用合計	977,534	1,067,088
営業利益又は営業損失(△)	△453	9,999
営業外収益		
受取利息	18	89
受取配当金	10	13
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	292	352
土地物件貸付料	941	976
固定資産受贈益	20	735
その他	683	1,014
営業外収益合計	2,382	3,597
営業外費用		
支払利息	47	45
損害賠償金	33	134
棚卸資産処分損	188	147
その他	58	56
営業外費用合計	327	384
経常利益	1,600	13,212
特別利益		
固定資産売却益	48	80
圧縮未決算特別勘定戻入額	26	—
その他	1	—
特別利益合計	76	80
特別損失		
固定資産売却損	14	14
固定資産除却損	59	41
減損損失	212	329
その他	20	15
特別損失合計	306	401
税金等調整前当期純利益	1,370	12,892
法人税、住民税及び事業税	1,226	3,226
法人税等調整額	△260	△949
法人税等合計	965	2,277
当期純利益	404	10,615
非支配株主に帰属する当期純利益	12	3
親会社株主に帰属する当期純利益	392	10,611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	404	10,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	109
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整額	7,053	5,321
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	369
その他の包括利益合計	7,092	5,807
包括利益	7,497	16,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,485	16,418
非支配株主に係る包括利益	12	3

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	129,608	232,606
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			392	392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	392	392
当期末残高	47,500	55,497	130,000	232,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	93	8	6,991	7,092	12	7,105
当期変動額合計	93	8	6,991	7,092	12	7,497
当期末残高	246	32	92	371	201	233,571

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,000	232,998
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,611	10,611
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	10,611	10,611
当期末残高	47,500	55,497	140,612	243,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	246	32	92	371	201	233,571
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,611
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	177	6	5,623	5,807	3	5,810
当期変動額合計	177	6	5,623	5,807	3	16,422
当期末残高	423	39	5,715	6,178	205	249,994

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370	12,892
減価償却費	32,303	32,120
減損損失	212	329
負ののれん償却額	△415	△415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	27
ETCマイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	488	168
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△365	△1,060
受取利息及び受取配当金	△29	△103
支払利息	1,677	3,492
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△352
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△66
固定資産除却損	1,067	600
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,336	△30,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332,527	△271,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,384	69,806
未払又は未収消費税等の増減額	△49,173	22,106
その他	△9,915	△5,463
小計	△311,592	△167,078
利息及び配当金の受取額	280	117
利息の支払額	△1,628	△3,235
法人税等の支払額	△2,953	△1,643
法人税等の還付額	73	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,820	△171,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,529	△28,635
固定資産の売却による収入	193	504
その他	△246	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,582	△28,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,769	71,238
長期借入金の返済による支出	△0	△50,911
道路建設関係社債発行による収入	485,764	614,003
道路建設関係社債償還による支出	△226,600	△215,000
その他	△1,465	△1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,467	417,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	217,657
現金及び現金同等物の期首残高	339,738	340,808
現金及び現金同等物の期末残高	340,808	558,465

第5 個別財務諸表

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,674	179,922
高速道路事業営業未収入金	110,520	138,809
未収入金	37,834	18,632
未収収益	8	18
短期貸付金	13,845	47,068
リース投資資産(純額)	69	107
有価証券	75,000	335,000
仕掛道路資産	1,159,375	1,433,265
原材料	972	962
貯蔵品	987	896
受託業務前払金	4,893	4,692
前払金	7,851	6,412
前払費用	6,540	314
その他の流動資産	39,020	51,074
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	1,719,576	2,217,160
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,671	2,679
減価償却累計額	△1,434	△1,498
建物(純額)	1,237	1,180
構築物	65,892	67,626
減価償却累計額	△19,405	△21,116
構築物(純額)	46,486	46,509
機械及び装置	173,372	179,930
減価償却累計額	△115,024	△123,728
機械及び装置(純額)	58,348	56,202
車両運搬具	40,757	42,818
減価償却累計額	△31,621	△35,039
車両運搬具(純額)	9,135	7,778
工具、器具及び備品	14,715	15,355
減価償却累計額	△10,860	△11,400
工具、器具及び備品(純額)	3,854	3,954
土地	495	495
リース資産	—	25
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	23
建設仮勘定	6,125	5,537
有形固定資産合計	125,682	121,681
無形固定資産	6,602	6,952
高速道路事業固定資産合計	132,284	128,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	39,501	40,650
減価償却累計額	△16,774	△18,112
減損損失累計額	—	△194
建物(純額)	22,726	22,343
構築物	9,356	9,653
減価償却累計額	△5,580	△5,874
減損損失累計額	—	△1
構築物(純額)	3,775	3,777
機械及び装置	4,972	5,223
減価償却累計額	△2,785	△3,102
減損損失累計額	—	△10
機械及び装置(純額)	2,186	2,111
工具、器具及び備品	651	827
減価償却累計額	△473	△540
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	177	286
土地	67,725	67,612
建設仮勘定	1,896	2,263
有形固定資産合計	98,488	98,394
無形固定資産	158	207
関連事業固定資産合計	98,646	98,602
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,017	12,917
減価償却累計額	△5,644	△5,850
減損損失累計額	△295	△149
建物(純額)	7,077	6,917
構築物	1,147	1,129
減価償却累計額	△679	△666
減損損失累計額	△19	△6
構築物(純額)	449	456
機械及び装置	342	256
減価償却累計額	△255	△179
減損損失累計額	△0	—
機械及び装置(純額)	87	77
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,050	5,259
減価償却累計額	△5,309	△3,487
減損損失累計額	△3	△2
工具、器具及び備品(純額)	1,737	1,769
土地	9,874	9,260
リース資産	5,517	5,599
減価償却累計額	△698	△1,031
リース資産(純額)	4,819	4,567
建設仮勘定	590	457
有形固定資産合計	24,636	23,507
無形固定資産	9,960	13,645
各事業共用固定資産合計	34,596	37,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	20	354
減価償却累計額	△13	△182
減損損失累計額	—	△110
建物（純額）	6	62
構築物	—	51
減価償却累計額	—	△35
減損損失累計額	—	△8
構築物（純額）	—	8
機械及び装置	—	0
減価償却累計額	—	△0
減損損失累計額	—	△0
機械及び装置（純額）	—	0
土地	70	609
有形固定資産合計	76	680
その他の固定資産合計	76	680
投資その他の資産		
関係会社株式	7,649	6,526
投資有価証券	911	1,020
出資金	—	30
長期貸付金	3,620	3,562
長期前払費用	4,742	4,927
繰延税金資産	4,330	4,770
その他の投資等	2,018	1,934
貸倒引当金	△133	△120
投資その他の資産合計	23,139	22,651
固定資産合計	288,744	287,720
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,467	1,723
繰延資産合計	1,467	1,723
資産合計	2,009,789	2,506,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	333,265	400,825
1年以内返済予定長期借入金	0	—
リース債務	344	372
未払金	17,230	12,919
未払費用	693	1,008
未払法人税等	469	2,357
預り連絡料金	4,879	4,274
預り金	23,713	25,060
ETCマイレージサービス契約負債	8,848	9,016
受託業務契約負債	4,725	5,745
その他の契約負債	0	0
回数券返金負債	41	41
前受収益	9	9
賞与引当金	1,223	1,286
その他の流動負債	4,167	4,168
流動負債合計	399,611	467,087
固定負債		
道路建設関係社債	1,105,000	1,505,000
道路建設関係長期借入金	238,719	259,049
その他の長期借入金	1	—
リース債務	4,687	4,409
受入保証金	19,810	21,946
退職給付引当金	47,169	46,693
役員退職慰労引当金	51	61
関門トンネル事業履行義務債務	—	37
資産除去債務	250	427
その他の固定負債	11	11
固定負債合計	1,415,703	1,837,637
負債合計	1,815,314	2,304,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,955
別途積立金	27,589	24,631
繰越利益剰余金	38,787	49,041
利益剰余金合計	91,332	98,627
株主資本合計	194,330	201,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	253
評価・換算差額等合計	144	253
純資産合計	194,474	201,879
負債・純資産合計	2,009,789	2,506,604

Ⅱ 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	729,807	761,517
道路資産完成高	205,013	265,948
受託業務収入	0	0
その他の売上高	905	1,109
営業収益合計	935,727	1,028,575
営業費用		
道路資産賃借料	515,836	540,681
道路資産完成原価	205,013	265,948
管理費用	218,842	219,218
受託業務費用	0	0
営業費用合計	939,694	1,025,849
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△3,966	2,725
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,299	8,695
SA・PA事業収入	9,869	10,887
その他の事業収入	1,360	1,450
営業収益合計	17,529	21,033
営業費用		
受託業務費用	6,324	8,709
SA・PA事業費	9,079	9,405
その他の事業費用	1,215	1,302
営業費用合計	16,619	19,417
関連事業営業利益	910	1,616
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△3,056	4,342
営業外収益		
受取利息	19	21
有価証券利息	15	83
受取配当金	939	2,143
土地物件貸付料	797	837
固定資産受贈益	—	735
雑収入	457	755
営業外収益合計	2,229	4,576
営業外費用		
支払利息	3	3
損害賠償金	33	130
棚卸資産処分損	79	147
雑損失	42	27
営業外費用合計	158	310
経常利益又は経常損失 (△)	△984	8,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37	61
特別利益合計	37	61
特別損失		
固定資産売却損	11	14
減損損失	212	329
関係会社株式評価損	70	—
特別損失合計	295	344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,242	8,325
法人税、住民税及び事業税	70	1,470
法人税等調整額	△270	△440
法人税等合計	△200	1,030
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,042	7,295

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計	
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449
当期変動額								
別途積立金の積立		7,176	△7,176	—	—			—
当期純損失（△）			△1,042	△1,042	△1,042			△1,042
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	—	67	67	67
当期変動額合計	—	7,176	△8,218	△1,042	△1,042	67	67	△975
当期末残高	24,955	27,589	38,787	91,332	194,330	144	144	194,474

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	27,589	38,787	91,332	194,330	144	144	194,474
当期変動額								
別途積立金の取崩		△2,958	2,958	—	—			—
当期純利益			7,295	7,295	7,295			7,295
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	—	109	109	109
当期変動額合計	—	△2,958	10,253	7,295	7,295	109	109	7,404
当期末残高	24,955	24,631	49,041	98,627	201,625	253	253	201,879